

新図書館 もっと市民の意見を聞いてください

—多賀城懇話会が市教委と懇談—



12月5日午前 市役所5階会議室で「くらしと民主主義 史跡・緑を守る多賀城懇話会」(以下懇話会)と市教育委員会が新図書館移転問題で懇談しました。市教委から第2次図書館基本計画と図書館移転計画の説明が行われ、意見交換をおこないました。

「CCC」へ強引な委託決定は納得できません

懇談には懇話会会員、市民等25人ほどが参加。冒頭大村武平懇話会代表世話人が「これまで懇話会では水道料金引き下げ問題など市政の課題で市当局と懇談を行ってきた。今回は5月のマスコミ報道以来市民に関心の高い図書館移転問題で懇談の場を設けていただき感謝する。有意義な意見交換をしていきたい」と挨拶。市教委からは大森副教育長、武者生涯学習課長、小野地域コミュニケーション課長、吉田生涯学習課主幹らが出席しました。

教育委員会から第二次図書館基本計画と図書館移転計画の説明が行われ、「新図書館の運営をCCCに委ねたい」と説明が行われました。懇談では参加者から以下のような意見が出されました。**なぜ計画策定過程に市民の意見を取り入れられないのか** 前回の基本計画策定時は市民アンケートやワーキンググループで十分時間をかけ丁寧

に検討してまとめたのに今後数十年使用する図書館建設になぜ市民の意見を聞かずに急いでまとめる必要があったのか、市民や議会の意見を無視する非常に乱暴なやり方ではないか。生涯学習課長 図書館の移転時期が決まっていたのでスピーディーな計画策定が必要だった。**基本計画を読んでびっくり** 基本計画は、いくら読んでみても内容的に計画とは言えないものだ。市当局の主観的な考えや評価を押しつける内容だ。これでは何年かして計画の達成を評価することができない。

CCCに利用者のデータをいかにしないようにするのは不可能 本の貸し出しデータはシステムを更新するまで5年間残る。Tポイントを導入した場合図書館システム上利用者のデータがCCCに行かないようにするのは不可能だ。Tに対する理解が浅いのでは。**参考文献を曲げて引用** 参考文献にあげているアントネッラ・アンニヨリさんは、欧米の場合公共図書館の指定管理はあり得ない」と述べている。参考文献にあげながら結論を曲げて引用している。**図書館協議会では直営の意見が大半だったのに突然の指定管理は不自然** 第5回図書館協議会では指定管理が良いという意見は一人もいなかったのになぜ突然CCCに指定管理することになったのか。生涯学習課長 第6回目の図書館協議会で委員の方には理解してもらった。**なぜ黒塗りの情報開示か** 主権者は市民。それを勝手に行政が進めてはいけない。決まったことだけを市民に問うのではなく、過程が大事。情報公開を進め市民とともに作っていくのが民主主義。情報公開請求に対しては黒塗り。なぜ極秘に進めなければならないのか。生涯学習課主幹 誤解、混乱を与える恐れがあるので非開示にした。**誤解を与えるかどうかは非公開の理由にならない** 誤解するかどうかは非公開の理由にならない。誤解を与えたい理由で情報を隠してきた。議会に説明した図書館の図面も非公開にしている。**図面を見れば書店と図書館の混然一体は明らか** 素案では書店と図書館は自由に行き来できるようにしているが分離すべきではないか。生涯学習課長 災害時にどこからでも逃げられるように通路は多い方がいい。**指定管理者を指名する法的根拠は** 指定管理者の指定は公募によるのが原則。管理者を指名する法的根拠があるのか。生涯学習課長 公募による指定管理ということだ。

懇話会では「今後も市との懇談を続けていく」とのことです

多賀城民報

題字は池田和京さんにご揮毫いただきました。

多賀城市議会
多賀城市留分一丁目11番23号
代表(364)3222
FAX(309)3910

◇弁護士による
法律相談
◇申込 電話で予約して下さい。
◇電話 364-3222
◇相談日 12月16日(月)

◇時間 午後1:30~
◇場所 旧阿部福商店となり塩釜県民の会事務所

◇議員による
暮らしの相談
電話
藤原益栄議員 368-6623
070-6497-6623
佐藤恵子議員 367-0182
090-2027-9884
柳原きよし議員 368-1883
090-2605-4984
戸津川はるみ議員 090-7528-2075

東風城月
57.9%が47.6%へ10.3ポイント減。26.2%から38.4%へ12.2ポイント増。前者は安倍内閣の支持率、後者は不支持率。両者の差は10ポイント以内になった。以上は「河北」10日付の世論調査結果。日本共産党志位委員長は6日深夜の国会議員団総会で「安倍政権暴走の一つひとつが自らの墓穴を掘り、この強硬劇は安倍政権の終わりの始まり」と述べたがそれを裏付けた格好。反対の世論は秘密保護法成立後も拡散。ノーベル賞受賞者の白川英樹氏、益川敏英氏などが呼びかけた「特定秘密保護法案に反対する学者の会」は「特定秘密保護法に反対する学者の会」に改称、抗議声明を発表。賛同者は10日現在3511人に達した。鳥越俊太郎氏は「安倍政権の背後に平成のファシズムの足音を聞く思い」(「河北」7日)。瀬戸内寂庵さんは「文筆家、宗教家、女性という自分の三つの立場のどれからも、最後まで、この法案の廃絶に向けてたたかいたい」と述べた。今国会では各党の立場も浮き彫りに。自公政権の補完力であることを改めて示した維新とみんな。動揺を繰り返した民主。「次の選挙で自民、公明、みんななどに決して投票しないこと。政治が変われば廃止すること」。高村薫さんの談。(以上日曜版8日付)